

AJ フォーラム 28

「人口激減に直面する日本の未来 ―移民受け入れは是か非か？」

毛受 敏浩（(公財) 日本国際交流センター 執行理事）

日時：2017年11月23日(木・祝) 16:25~17:55

場所：町田キャンパス 30号館 3階 30301 教室

コーディネーター：河先 俊子（21世紀アジア学部）

今日は、日本は外国人の受け入れを進めるべきだという立場でお話をします。日本は2017年から2037年の20年間に、1,300万人の人口が減るという想定です。人口が減るということは、今あるサービスが消えていくということ、まず理解していただきたいと思います。1992年から2009年の間に、公立の学校が5,796校なくなりました。つまり毎年400~500校の学校がなくなっています。バスの路線は毎年2,000キロずつ、5年で1万キロなくなっています。20年ぐらい前から、働いたり学校に通ったりする人の人口が減り続けているので、交通網もなくなっているのです。

15歳未満の人口が、2005年には1,800万人いたのが、2035年には3分の1減少します。15歳から64歳の生産年齢人口は2,000万人以上減り、65歳以上は1,100万人増。75歳以上は1,000万人増えることになります。2015年に80歳以上の人口が1,000万人を超えました。多摩市のある特別養護老人ホームの待機者数は371人で、年間20人しか空きがないという実態です。高齢化が進む入り口の段階で、すでにこういう状態で、これがさらに進行するというのが現実の日本の社会なのです。

広島県に安芸高田市という人口3万人の市がありますが、2035年になると、80歳以上の人が人口の中で一番多くなり、安芸高田市は社会として維持できなくなります。その市長は、外国人に定住してもらって、地域で活躍してもらいたいと言っています。日本の中規模以下の市はみんなこうなります。地方よりも東京のほうが人口密度が高く、単位面積当たりの高齢者の数が多いので、高齢者問題は深刻なテーマになると思っています。

日本はベビーブーム世代といわれる、1947年から1949年生まれ人たちの数が非常に多いのです。このとき日本政府は人工中絶を認める優生保護法を作ったので、子どもの数が激減しました。そのためベビーブームは3年間という短

期間で終わります。その人たちの子どもが、1971年から74年生まれの団塊ジュニア世代ですが、この世代が子どもを作らなかったのです。政府は今一生懸命出生率を上げようとしていますが、女性の数は減り続けるのでここから先、人口は減っていきます。

人口を維持するためには、出生率は2.07パーセントないと駄目なのです。要は皆さんが全員結婚して、子どもが2人以上いないと人口は維持できません。では、それが今の社会で可能でしょうか。先進国はどこでもそうですが、豊かになると、家族に縛られない人生を選択する人もたくさん出てきます。これは人の価値観の話なので、保育所をたくさん作れば出生率が上がると考えるのは難しいと思います。それに、20年後は子どもを産む世代の人口が減っているので、出生率が仮に上がっても、子どもの数は増えないという不都合な事実があります。

人口が減る中で政府としては、子どもはどんどん産んでほしい、人手不足なので女性も活躍してほしい、自宅で高齢者の面倒を見てほしいと言うのですが、その3つを全て満たせるようなことはあり得ないと思います。ところが台湾や香港やシンガポールでは、外国人の家政婦さんをたくさん入れているので、女性が社会に出て働ける仕組みになっています。

日本では移民という言葉にネガティブなイメージがあります。移民が増える一番典型的な心配は、犯罪が増えるということだと思います。移民に自分の未来の職が奪われるのではないかと心配する方もいます。特に大量に中国から移民が入って来ると、日本の政治や外交に悪い影響をもたらすのではないかと心配する人もいます。また日本は単一民族的な国なので、外国人が入って来ると社会が乱れると言う方もいます。少ない人口でも豊かな国を目指せばいい、経済発展しなくても精神的な豊かさを追求すればいいのだと言う方もいます。

それぞれに私は反論があります。もし移民を受け入れたとしても、皆さんにとって職を奪われることはありません。すでに大卒が働く分野は、日本は外国人の受け入れをしています。日本はホワイトカラーの受け入れは制限がないので、非常に開いています。ブルーカラーのほうは人が集まらなくて、企業がつぶれていくのを心配しています。その分野を外国人に入ってきてもらわないと、逆に日本の高齢者を誰が面倒見るのかという話になります。コンビニなどでは外国人がすでに働いていますが、それは農林水産業全てそうなのです。若い人は減っていく一方で、そういう分野もしっかり維持していかないと、われわれが困ることになります。

今日本に住んでいる外国人で一番多いのは中国人です。中国人が増えすぎるのを心配するなら、もし移民政策を取るなら、東南アジアの親日国から来てくださいという制度を日本が作ればいいのです。

外国人がたくさん入って来ると、日本の伝統文化が壊れてしまうのではないかと心配をする方もいますが、では放っておいたら維持できるのかということです。秋田県のなまはげという行事がありますが、あの衣装が重く、しかも真冬に雪の中を歩くため、高齢者にとっては大変なので、なまはげは40パーセントなくなりました。ところが今は、秋田県の国際教養大学の留学生がなまはげをやることによって、一部のなまはげの地域が復活したという話もあります。日本人だけにこだわっているとどんどん先細りになりますが、外国人に地域の伝統文化も担ってもらうこともしていかないと、将来はないのではないかと思います。

実は今は外国人の犯罪は、ピーク時と比べて3分の1ぐらい減っています。この間に日本に住む外国人も、外国人観光客も増えているわけですが、犯罪件数は減っています。そういう意味では、外国人の犯罪のコントロールはできているということです。

国連の定義では、移民というのは母国以外の国に12カ月を超えて居住する人ということになっています。移民とは受入国の利益になる人を受け入れることですが、難民というのは、「迫害等によって母国を逃れ、人道上支援が必要とされる人で、難民条約に諮問した国は難民を保護する義務を負う」ということです。移民とは、その国にとって必要な人材を、国が選んで受け入れるということです。日本としてこれだけ人が減っているのであれば、そういう制度を作って、日本にとって必要な人を受け入れてはどうかというのが、私が言いたい点です。

日本に住んでいる外国人で、日本がふるさとだと思っている方もたくさんいます。長年日本に住んでいると、ある意味、日本化していくという実態があります。日本に貢献したい、日本人に認めてもらいたいと言う人も多いです。また自分自身の文化、母国を日本人に分かってほしいという気持ちを持っています。彼らとウィン・ウインの関係を作っていくことが非常に重要だと思います。

横浜市のいちょう団地というところは、若い人がどんどんいなくなり、高齢者が中心になっています。そこに外国人が住むようになって、今は3割ぐらいが外国人です。そこに多文化まちづくり工房というNPOを学生が中心で始めて、外国人の子どもに日本語を教えました。そこで日本語を教えてもらった青年たちが、今度は地域のために役立ちたいと、チームを作って団地の防災活動を始めました。高齢化した地域の見守りを若い外国人がするという例で、国際交流基金の地球市民賞を受賞しました。これはある意味、近未来的な話だと思います。外国人と日本人が地域の中で共に暮らしていくという多文化共生について、10年以上前に政府の報告書が出ています。この報告書に基づいて、4割の自治体で多文化共生推進プランができています。本格的に外国人が入って来

でも、ある程度受け入れが基盤できているのです。

多文化共生について今後考えるべきことは、定住を前提とした生活者としての外国人の受け入れです。必要なのは、ブルーカラーの人をどうやって受け入れるかということです。政府の包括的な政策がないので、今のところ移民政策が進むということではないですが、もしそういうものが進めば、ただ単に労働者として賃金を払えばいいというだけではなくて、彼らが生活する上でのいろいろなことも考えないといけません。

2016年には、日本に住む外国人が年間15万人増えています。昨年6月時点では、全ての都道府県で定住外国人が増加しています。なぜかという、一つは技能実習制度です。途上国から工場や農業の現場で働く人たちを受け入れて、急に増えたのです。ところがそれで来て、失踪する人が非常に増えているという話です。国際協力という建前の制度ですが、実際は人手不足のための分野で、安い労働力として外国人を雇い入れて、日本の企業は助かっているという制度です。希望残留者も増えています。人手不足が続く限り、外国人は増えていきます。それも制度がないと、いびつなカタチでどんどん入って来ます。

最近増えているのは、勉強する目的ではなくて、最初から働くことを目的に入ってくる出稼ぎ留学生です。日本語学校に一応籍を置いて、留学生のビザで入って来て、学校にはあまり行かずに仕事だけしているのです。週28時間以上の労働はもちろん違法ですが、いろいろな仕事を掛け持ちしてたくさん働いています。おかしな話なのですが、九州の経済団体が、人手不足なので留学生も働いてほしいので、週36時間まで働けるようにしたらどうかと提言をしているのです。移民政策を取らなければ、留学生に働いてもらうしかないが、実際はもっと働いてほしいという、大きな矛盾が生まれているのです。それであれば、正規に受け入れをしたほうが良いというのが私の考えです。

外国人は日本に社会保障を目当てに来るのではないかという声もあります。日本人と同じように働いている外国人は、給料から保険や年金が天引きされて、その結果、給付を受けられるというのは日本人と同じです。問題は生活保護だと思います。永住者や定住者、日本人の配偶者という、在留資格を持つ人については、実質的には生活保護が受けられます。外国人は生活保護法の対象外という最高裁の判例がありますが、本来法的な保障はないけれども、ある意味サービスとして政府はやっているという性格のものです。それも特定の人たちしか受けることができません。

選挙権は憲法で国民固有の権利であるとなっていますので、外国人は永住者にも選挙権はありません。しかし自治体の選挙は国の選挙とは違い、選挙権を与えることは違法ではないという判決が出ていますので、国が法律で永住者に地方参政権を与えるという法律を作れば、それは可能だということになります。

私は昔『多文化パワー社会』という本を書きました。外国人は単に労働力として役に立つというだけではなくて、日本人とウィン・ウィンの関係になって、日本の社会全体の活力につながるのではないかということです。若い人が減る中で、日本人と違う能力や、経験や考え方や価値観を持っている人が入って来て、そこで社会をかき混ぜてもらわなければならないということです。

国際交流について、「土人間、風人間」という話があります。土人間というのは、その地域に定着している人たちです。その人たちだけがいる社会は非常に安定していますが、だんだん活力がなくなるのです。風人間というのは、外から入って来る人です。その人が入って来ると、いろいろな摩擦や葛藤や対立が起こったりします。その中から未知のエネルギーとか、新しい共存の知恵が生まれるのです。そういう土と風が混ざり合う中で、社会全体に活力が出てきます。風土といいます、これは土と風の両方が必要だという考えがあるのです。外国人が入って来ることによって人材不足の対応もできるし、経済衰退の回避にもつながります。

今社会の中で閉塞感、悲壮感という悲観論が強まっています。人口がどんどん減って、これから不安に思っている人が多い中で、国を開いていくということが重要ではないかと思います。それから外国人の持っているハングリー精神、上昇志向も日本人を勇気づけると思います。新しい人たちが入って来れば、新しい産業も起こると思います

日頃外国人とつきあいの経験のある人は、大体外国人をポジティブに見ています。ネガティブに見ている人は実際に経験がないので、イメージで、外国人が入って来たら嫌だと思っている人が多いのです。外国人と接する機会が増えれば、全体的に外国人に対するネガティブな見方はなくなるのではないかと思います。

最後に若者への期待ということで、人口減少に対する正しい危機感、知識を持っていただきたいのです。世界の若者が定住したがる日本となるための魅力を考え、発信しようということです。特に東南アジアの国の人たちからすると、日本はとても魅力的な国なのです。われわれが知らない日本の魅力を発掘して、どんどんアピールしていくべきです。日本に住む外国人と積極的に交流もしていただきたいし、移民政策についても皆さんの間でも議論を始めてほしいと思います。

<質疑応答>

質問者A：豊かな日本が、途上国からブルーカラーの人材を引き寄せてしまったら、送り出し側の国の現状をどう考えるのでしょうか。日本独自の移民政策は必要ですが、国連などでも移民政策を考えるべきだと思います。送り出し側

と受け入れ側との議論が必要なのではないのでしょうか。

毛受敏浩：国連では、途上国について議論が動く状況ではないのが現実です。最終的には、日本としても人材を送り出す国について何らかのことは考えるべきだと思いますが、今は労働者としていかに良質な外国人を受け入れるかということが中心になっています。おっしゃっていることは将来考えるべきテーマだと思います。私の考えとして、姉妹都市交流というのがあります。日本とアジアの自治体同士が、協力し、単に安い労働力だから受け入れるというのではなく、相手の顔が見える関係で現地の人が入って来たり、日本の若い人たちも向こうに行って、途上国のことを勉強するという、対等なかたちでの受け入れが進むのが理想だと思います。

質問者B：日本は昔から渡来人がやって来て、技術を伝授したりしたので、今でも受け入れはできるのではないかと思います。外国の方が来やすいような環境づくりは、どのようにしていけばいいのかを教えてください。

毛受：歴史的に見れば、京都、奈良の文化というのは実は渡来人が作ったものでもあって、われわれは単一的民族だというのは、本当は間違った考え方なのです。異文化に対して日本人はおおらかに受け入れてきたものがあります。

ヨーロッパの場合、移民問題が問題視されているのは、キリスト教対イスラム教というややこしい問題があるのです。宗教と社会が密接に結びついている国に、異質の宗教の人がたくさん入って来ると、どうするかというのは大きな問題になるのです。例えばドイツの場合は小学校から宗教の時間というのがあり、基本的にキリスト教の話をしています。そのときにイスラムの子どもはどうするのかという話になるのです。日本ではあまり宗教的なこだわりがありませんが、どんな外国人が来ても偏見がないかということ、そんなこともありません。

一方で日本の会社で留学生を採用するとき、日本人と同じようにコミュニケーションができる人をなるべく採用したいのです。日本語が弱い人はなるべく採用したくない傾向があります。日本語以外の面で、いろいろな能力のある外国人はいくらでもいるのに、そこだけ見てしまうと、本当は隠れている才能を全て切り捨てているという、非常にもったいない話なのです。しかし、それも今は過渡期だと思います。今後彼らの割合が増えてくれば、日本側の社会、会社も彼らと共存するために、日本側自身がどう変わるかということが議論になると思います。逆にそうしないと国際競争力の中で、古い考えにしがみついているところは淘汰されて、企業がなくなる可能性もあります。

質問者C：私は20年前にネパールから日本に来ました。その頃は「外人だ」と言われて、寂しいと思っていましたが、今の若い人たちは、外国人にすごく親切にしてくれます。しかし外国人にとって、日本での仕事がとても限られてい

ます。それから、外国から来ている子どもたちの教育の面をどうしたらいいか
と思います。子どもたちに素晴らしい日本の教育を受けさせたいと親は思うの
ですが、学校に行ったら日本語が全く読めないなので、かわいそうだと思います。
この2つの問題を考えてもらいたいと思います。

毛受：文科省は最近、外国人の子どもの日本語教育のために、追加的な教育を
配置したり、その子どもだけを別の教室で教えることも始まっています。また
議員立法で、外国人の子どもたちの日本語教育を補うための法律を作る動きも
あります。

職場の話ですが、外国人の日本語能力以外の、素晴らしい点を評価するよう
な企業が、これから業績が上がっていくと思います。今までは日本人と同じよ
うに合わせろと言っていた会社が変わりつつあり、外国人をあっせんする会社
も出始めています。日本が移民政策を取るとすれば、突破口が開かれ、いろい
ろな面が急速に整備されるはずだと思います。それほど遠くない未来に政治的
決断がされて、制度が徐々に整うと私は楽観的に見えています。